

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第69期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	27,682,290	28,568,818	40,851,168	31,734,509	43,462,504
経常利益 (千円)	1,828,349	2,670,768	6,304,196	3,844,582	7,591,146
当期純利益 (千円)	1,058,229	1,424,081	3,653,609	2,360,626	4,653,189
包括利益 (千円)	-	1,482,421	4,013,303	3,228,756	5,178,426
純資産額 (千円)	15,803,058	17,105,294	19,969,126	22,905,518	27,846,255
総資産額 (千円)	26,753,111	30,576,282	37,014,857	34,347,620	45,134,358
1株当たり純資産額 (円)	1,885.55	2,048.72	2,606.50	2,978.33	3,635.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.91	181.56	488.77	327.33	645.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	52.6	50.8	62.5	58.1
自己資本利益率 (%)	7.4	9.2	21.0	11.7	19.5
株価収益率 (倍)	7.6	5.7	3.1	6.2	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,674,128	3,421,513	7,721,158	1,848,685	10,456,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,232	474,214	1,191,641	2,359,972	2,137,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,241	175,513	1,149,179	291,697	237,073
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,740,143	10,512,343	15,941,923	11,473,444	19,568,610
従業員数 (人)	676	670	691	662	608
(外、平均臨時雇用者数)	(104)	(115)	(112)	(118)	(210)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	25,146,366	25,933,395	37,910,150	28,856,477	40,147,739
経常利益 (千円)	1,603,050	2,453,259	6,006,116	3,695,857	7,232,314
当期純利益 (千円)	1,298,077	1,332,699	3,534,072	2,308,006	4,467,695
資本金 (千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数 (株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額 (千円)	13,989,025	15,177,413	17,665,344	19,967,512	24,329,794
総資産額 (千円)	24,340,756	27,701,575	33,847,186	30,458,376	40,205,719
1株当たり純資産額 (円)	1,783.48	1,934.99	2,449.51	2,768.78	3,373.82
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	30.00	30.00	50.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.49	169.91	472.78	320.03	619.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	54.8	52.2	65.6	60.5
自己資本利益率 (%)	9.7	9.1	21.5	12.3	20.2
株価収益率 (倍)	6.2	6.1	3.2	6.4	5.1
配当性向 (%)	10.9	11.8	6.3	9.4	8.1
従業員数 (人)	437	427	416	407	389
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(68)	(69)	(77)	(165)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

3. 第66期の1株当たり配当額20.00円には特別配当8.00円が含まれております。

4. 第67期の1株当たり配当額30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

5. 第68期の1株当たり配当額30.00円には特別配当18.00円が含まれております。

6. 第69期の1株当たり配当額50.00円には特別配当38.00円が含まれております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年2月	株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスキャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
昭和23年9月	東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
昭和28年10月	我国初の熔接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
昭和34年1月	東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
昭和38年4月	埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。 規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
昭和43年12月	世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
昭和51年4月	茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
昭和55年3月	中野冷機株式会社に社名を変更。
昭和56年8月	全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
昭和60年9月	東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社社屋を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年8月	中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
平成14年6月	テクノ冷熱株式会社を設立。
平成14年12月	上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
平成15年7月	株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。 株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。
平成19年10月	株式会社中野冷機東北を設立（現・連結子会社）。
平成19年12月	大分冷機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成20年6月	株式会社高橋冷凍機製作所の第三者割当増資の引受けにより子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年10月	連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

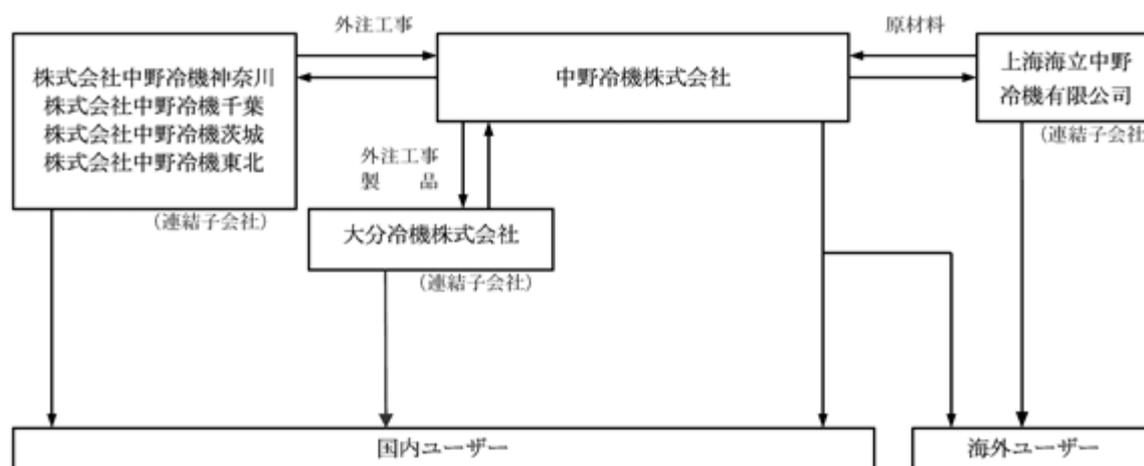
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北及び大分冷機株式会社並びにその他の関係会社である中野興産株式会社及び株式会社中野の9社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

また、当社のその他の関係会社である中野興産株式会社及び株式会社中野は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	セグメントの 名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機 有限公司(注1)	中華人民共 和国上海市	17,161 (千米ドル)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	52.1	兼任 1人	無	原材料の相互の 購入・販売	無	無
株式会社中野冷機 神奈川	神奈川県横 浜市旭区	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 2人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	無	無
株式会社中野冷機 千葉	千葉県千葉 市若葉区	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	有	有
株式会社中野冷機 茨城	茨城県水戸 市	10,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	無	有
株式会社中野冷機 東北	岩手県盛岡 市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	原材料の販売、 冷凍・冷蔵 ショーケースの 施工・保守の委 託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分 市	20,000 (千円)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	100	兼任 3人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷 蔵ショーケース の施工・保守の 委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 の兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	事務援助
中野興産株式会 社	東京都港区	86,300 (千円)	不動産賃貸業	15.9	無	無	無	有	有
株式会社中野	東京都港区	13,700 (千円)	不動産賃貸及 び管理業	13.9	無	無	無	無	無

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
営業部門	102 (8)
製造部門	477 (187)
管理部門	29 (15)
合計	608 (210)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389 (165)	44.7	21.4	7,093,365

事業部門	従業員数(人)
営業部門	68 (8)
製造部門	305 (153)
管理部門	16 (4)
合計	389 (165)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益が改善し、それに伴い雇用情勢は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、一方で消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化する懸念、また円安による原材料価格の上昇等に対する懸念などにより、不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要とその反動の長期化に加え、夏場の天候不順による影響等による売上の伸び悩みもありました。設備投資に関しましては、一部のコンビニエンス・ストアや小型食品スーパーでは積極的な出店がみられましたが、建築資材の高騰などの影響で新規出店を見送る企業もでております。また、業態を超えた商品政策競争や価格競争及びパート賃金の上昇や人員不足等、引き続き厳しい経営が続いております。

このような中、当社グループは、積極的に新規出店、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟でスピーディーに対応できる営業・生産体制を編成し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。また、電気料金の値上げ等から顧客の省エネ意識がさらに高まっていることに合わせ、省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当連結会計年度は、スーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し予想を上回る増収増益となりました。

その結果、売上高は434億62百万円(前年同期比117億27百万円、37.0%増)、経常利益は75億91百万円(前年同期比37億46百万円、97.5%増)、当期純利益は46億53百万円(前年同期比22億92百万円、97.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績を大幅に上回る、405億98百万円(前年同期比114億44百万円、39.3%増)となり、営業利益は74億8百万円(前年同期比36億84百万円、98.9%増)となりました。

中国

中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争に晒されており依然厳しい状況が続いております。そのような中、積極的な営業活動に努め売上高は昨年を上回る数値を確保できましたが、利益の面では減益を余儀なくされました。その結果、売上高は30億94百万円(前年同期比3億88百万円、14.4%増)となり、営業利益は36百万円(前年同期比4百万円、11.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、80億95百万円増加し、195億68百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、104億56百万円の増加(前年同期は18億48百万円の減少)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益75億89百万円に対し、仕入債務が24億31百万円増加したこと、法人税等の支払額が還付額との相殺後3億57百万円に留まったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、21億37百万円の減少(前年同期は23億59百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が1億76百万円あり、また、定期預金が19億63百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、2億37百万円の減少(前年同期は2億91百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が2億15百万円あったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	24,444,057	166.4
冷凍機(千円)	4,212,364	132.0
工事・その他(千円)	15,344,225	113.9
合計(千円)	44,000,647	140.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	23,875,772	159.5
冷凍機(千円)	4,250,861	131.6
工事・その他(千円)	15,335,871	113.3
合計(千円)	43,462,504	137.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	14,397,807	45.4	24,473,786	56.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このようななか、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンス品質のさらなる向上により他社との差別化を図ってまいります。そして、資材購買、生産・施工・メンテナンス体制を継続的に強化し、一層業務の効率化を推進することによって利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

具体的には次のような課題に対処してまいります。

環境にやさしい製品の開発

当社製品には、冷媒にフロンガスを使用しております。食品流通業界が環境にやさしい設備の導入に取り組んでいるなか、当社といたしましても環境にやさしい製品の開発が必須になっており、その開発に引き続き取り組んでまいります。

生産体制の強化

食品流通業界においては、厳しい競争のなかで価格面だけではなくその設備仕様の差別化も図られています。それら要望は多岐にわたっており、その要望にお応えできる柔軟でスピーディーな生産体制を強化してまいります。

施工・メンテナンス能力と体制の強化

食品流通業界の皆様当社製品を安心して使用していただくためには、施工・メンテナンス能力とその体制が重要と考えております。そのために、当社施工・メンテナンス部門を強化するとともに、重要なパートナーと位置付けております施工・メンテナンス委託店との連携強化を継続してまいります。

安全管理の強化

製品・施工・メンテナンスの品質向上・強化と同時に、全社的な安全管理の強化を図っております。そのために施工・メンテナンス委託店とともに、全社的な安全指導を徹底してまいります。

人材の育成

多岐にわたる当社の課題を克服していくためには優秀な人材の確保及び育成が重要な課題と考え、継続的な採用活動、適材適所による人材配置及び教育体制の充実を図って、社員の資質向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は円安などにより値上げも予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)個人消費の動向

個人消費に不透明感が残っており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

(4)製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期は研究開発費として225百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

<主な研究開発>

日本

(1) 新型リーチインショーケースの開発

スーパーマーケット向けに、従来タイプより10%以上の省エネを実現した新型リーチインケースを開発し、市場へ投入を開始しました。

この新型リーチインショーケースでは、奥行きを厚型・薄型、全高も多段型・セミハイ型をシリーズ化し、様々な規模の店舗に対応できるようにしています。

また、一部の機種では冷凍機内蔵型を開発し、小型店舗などの需要に対応しています。

(2) 新型チルドショーケースの開発

コンビニエンスストア向けに、陳列商品の増加に対応するため、開口を広げ、棚段数を増やしたオープン多段ショーケースを開発し、新店ならびに改装店へ投入しました。

この新型ショーケースは、開口が広くなったにもかかわらず、従来の同型のショーケースと比べ、約5%の省エネを達成しました。

(3) ショーケース照明のLED化推進

照明による庫内熱負荷を減らし、省エネを図るために、従来からの白色系LED照明の他に、精肉・鮮魚が映える赤味を加えた光色の生鮮専用LED照明を複数開発し、色合いを選択できるようにしました。

これにより、陳列商品毎に最適な色のLED照明を選べるようになりました。

新店だけではなく、既存店舗のショーケースにもLED照明を容易に装着できるように工夫し、お客様の要望に対応しています。

中国

(1) 冷凍、冷蔵ショーケースのフルモデルチェンジの実施

ショーケースの内部基本構造の見直しから省エネルギーの追及、および外部デザインの市場ニーズの変化も含め、冷凍、冷蔵ショーケースのフルモデルチェンジを実施し、120機種を市場に投入する予定です。

(2) 薄型ショーケースの開発

客先のニーズに対応し、多段ケースから平ケースまで薄型ケースのラインアップを完成させ市場に投入しました。

(3) コンビニエンス・ストア向けショーケースのモデルチェンジ

コンビニエンス・ストア向けの中温多段ケース、リーチインケースをモデルチェンジし、コスト競争力を強化しました。

(4) 高級スーパー向けオリジナルショーケースの開発

高級スーパー向けのオリジナルケースについて、外装デザインを強化し、オリジナルのLED照明を開発するなど、他社との差別化を図りました。

<その他の研究開発>

(1) 低温アイランドショーケースの引戸取り付け対応

既存店ショーケースの省エネ化を図るため、低温アイランド型オープンショーケースに引戸を取り付ける提案を行い、実際に店舗で改造施工する例が増えてきました。

引戸を取り付け、運転制御を見直すことで、約30%の省エネ効果が得られます。

(2) R410A冷媒化の推進

温暖化係数が、R404A冷媒の約半分のR410A冷媒を使用した冷凍機システムを積極的に新店に提案、施工実績を増やしました。

節電に貢献するばかりか、冷媒充填量の低減にも役立っています。

(3) 全高1800Hショーケースの開発

より商品が取り易くなるよう、全高を抑え、棚位置を低くしたスーパーマーケット向け壁面用ショーケースを開発し、お客様のきめ細かな要求に応えています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等に当たって継続的に厳格な処理を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は434億62百万円、経常利益は75億91百万円、当期純利益は46億53百万円となり、前連結会計年度に比較して増収増益となりました。売上については、スーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績を大きく上回る実績を残すことができました。一方、中国子会社については、中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争に晒されており依然厳しい状況が続いています。そのような中、積極的な営業活動に努め売上高は昨年を上回る数値を確保できましたが、利益の面では減益を余儀なくされました。

売上高の分析

国内では、スーパーマーケット向けが好調に推移し、特にコンビニエンス・ストア向け売上は大きく伸ばすことができました。その結果、国内での売上高は昨年の業績を大きく上回る前年同期比39.3%増の405億98百万円となりました。一方、中国の連結子会社の売上高は、依然厳しい状況が続いています。そのような中、積極的な営業活動に努め売上高は昨年を上回る数値を確保し、前年同期比14.4%増の30億94百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、売上高の増加、また比較的施工工事などを伴う売上が少なかったこともあり、前連結会計年度より4.2ポイント改善し77.4%となりました。販売費及び一般管理費は荷造運賃、アフタサービス関連費用や人件費が増加した結果、前連結会計年度より2億83百万円増加し23億67百万円となりました。

営業利益

営業利益は売上高の増加等により、前連結会計年度より36億78百万円増加し、74億42百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より62百万円増加し1億57百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比較して5百万円減少し8百万円となりました。

経常利益

経常利益は売上高の増加等により、前連結会計年度より37億46百万円増加し、75億91百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益及び損失は、投資有価証券売却益が2百万円あったことにより、利益純額として前連結会計年度より2百万円増加し1百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より22億92百万円増加し、46億53百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較して107億86百万円増加して451億34百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は399億77百万円となり前連結会計年度末に比較して106億71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末比101億76百万円増加したこと、さらに商品及び製品が前連結会計年度末比3億51百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は51億57百万円となり前連結会計年度末に比較して1億15百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1億79百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は前連結会計年度末に比較して57億14百万円増加して140億44百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比14億84百万円減少し、一方、電子記録債務残高が40億30百万円発生したこと、未払法人税等が前連結会計年度末比25億80百万円増加したこと、さらに未払消費税等が前連結会計年度末比5億73百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は前連結会計年度末に比較して1億31百万円増加して32億43百万円となりました。これは主に退職給付引当金が前連結会計年度末に比較して24億56百万円減少し、一方、退職給付に係る負債が26億7百万円発生したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の残高は前連結会計年度末に比較して49億40百万円増加して278億46百万円(少数株主持分16億29百万円を含む。)となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末に比較して44億36百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は183百万円であり、主として生産設備、ソフトウェアの更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。（平成26年12月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造・管 理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	260,074	252	217,194 (1,047)	8,657	486,179	138 (22)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	製造設備 (製造部門)	271,887	246,699	602,515 (84,675)	44,025	1,165,127	220 (142)
大阪支店ほか 5営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	営業・製造設備 (営業部門) (製造部門)	10,759	0	71,444 (2,614)	2,432	84,636	31 (1)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈川	本社(神奈 川県横浜市 旭区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	68,798	-	109,600 (863)	1,798	180,197	38 (2)
(株)中野冷機千葉	本社(千葉 県千葉市若 葉区)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業設備 (営業部門)	-	-	- (-)	16	16	1 (-)
(株)中野冷機茨城	本社(茨城 県水戸市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	38	38	7 (-)
(株)中野冷機東北	本社(岩手 県盛岡市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造設備 (製造部門)	-	-	- (-)	121	121	3 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分冷機株	本社(大分 県大分市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	製造・管理 設備 (製造部門) (管理部門)	9,866	0	105,900 (2,068)	6,938	122,704	15 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野冷 機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショー ケース 冷凍機 工事・そ の他	営業・製造・ 管理設備 (営業部門) (製造部門) (管理部門)	181,585	227,993	- (-)	13,630	423,209	155 (38)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時及び嘱託雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300㎡の土地使用権(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は316,579千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年8月20日	814,000	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(注) 無償交付による株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	78	49	4	748	906	-
所有株式数(単元)	-	9,369	481	26,791	8,591	71	44,178	89,481	5,900
所有株式数の割合(%)	-	10.46	0.54	29.94	9.60	0.08	49.38	100.0	-

(注) 自己株式1,742,641株は、「個人その他」に17,426単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,742	19.46
中野興産(株)	東京都港区芝浦2-15-4	1,143	12.77
(株)中野	東京都港区芝浦2-15-4	1,000	11.17
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	357	3.99
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	229	2.56
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	219	2.45
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	173	1.94
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	155	1.74
計	-	5,624	62.82

(注) 中野冷機株式会社の所有株式数1,742千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,500	72,055	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,055	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,600	-	1,742,600	19.46
計	-	1,742,600	-	1,742,600	19.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	879,666
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,742,641	-	1,742,641	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は普通株式1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円、特別配当38円とし、合わせて1株につき50円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月30日定時株主総会決議	360,567	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	1,123	1,240	1,880	2,199	4,385
最低(円)	846	990	981	1,400	2,038

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,882	3,860	4,385	4,210	4,200	4,000
最低(円)	2,572	2,848	3,565	3,705	3,820	3,040

最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	75,283
代表取締役 専務	営業部門統括	森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任 平成13年4月 第二営業部長 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代表取締役社長就任 平成17年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城代表取締役社長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 平成19年7月 第二営業部門担当 平成19年10月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成19年10月 大分冷機株式会社取締役就任(現任) 平成20年1月 当社営業部門統括(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任(現任) 平成24年3月 当社専務取締役就任 平成26年3月 代表取締役専務就任(現任)	同上	2,000
常務取締役	海外事業部長	須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 平成11年1月 海外事業部副部長 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司(現上海海立中野冷機有限公司)副総経理(現任) 平成26年3月 海外事業部長(現任)	同上	3,300
常務取締役	製造部門担当	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年1月 結城技術部長 平成19年7月 常務取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社高橋冷凍機製作所取締役就任	同上	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画室長	佐山 利夫	昭和31年2月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長兼内部監査室長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成16年3月 当社常務取締役就任 平成16年4月 購買・冷熱部門担当 平成17年7月 株式会社中野冷機東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉監査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城監査役就任 平成19年1月 当社冷熱システム部長 平成20年1月 取締役就任 平成22年1月 経営企画室長(現任) 平成22年1月 購買部長 平成24年3月 常務取締役就任(現任) 平成25年3月 冷熱エンジニアリング部長	1	4,200
常務取締役	本社開発室長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長 平成14年3月 取締役就任 平成14年4月 技術部門担当 平成20年1月 経営企画室長 平成20年1月 技術・購買部門担当 平成20年1月 結城開発室長 平成20年1月 購買部長 平成24年1月 開発室長 平成24年3月 常務取締役就任(現任) 平成27年3月 本社開発室長(現任)	同上	1,100
取締役	総務部長	藤 真智	昭和29年5月29日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年1月 株式会社UFJホールディングス(現株式会社三菱UFJファイナンスグループ)コンプライアンス統括部長 平成17年4月 UFJスタッフサービス株式会社(現三菱UFJスタッフサービス株式会社)取締役研修指導部長 平成19年12月 当社入社 平成19年12月 総務部長(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役就任 平成21年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就任(現任) 平成21年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就任(現任) 平成22年3月 当社取締役就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機東北取締役就任(現任) 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任(現任)	同上	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産管理部長	森田 敏之	昭和30年5月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成22年1月 生産性改善室長 平成24年3月 取締役就任(現任) 平成27年3月 生産管理部長(現任)	1	14,900
取締役	営業部門長 第一営業部長	柳 健二	昭和35年2月15日生	昭和59年10月 当社入社 平成22年1月 第一営業部長 平成23年3月 第一営業部長兼第二営業部長 平成24年3月 取締役就任(現任) 平成25年3月 営業部長 平成27年2月 株式会社中野冷機神奈川監査役 就任(現任) 平成27年2月 株式会社中野冷機千葉監査役就 任(現任) 平成27年2月 株式会社中野冷機茨城監査役就 任(現任) 平成27年2月 株式会社中野冷機東北監査役就 任(現任) 平成27年2月 大分冷機株式会社監査役就任 (現任) 平成27年3月 営業部門長(現任) 平成27年3月 第一営業部長(現任)	同上	600
取締役	管理部門長 経理部長	渡辺 基二	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成19年10月 株式会社中野冷機東北監査役就 任 平成19年10月 大分冷機株式会社監査役就任 平成23年3月 経理部長(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就 任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機茨城取締役就 任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機東北取締役就 任(現任) 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 (現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 平成25年3月 管理部門長(現任)	同上	6,710
取締役	メンテナンス 部長	柴田 俊和	昭和30年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年1月 メンテナンス部長(現任) 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任 平成20年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役 辞任 平成25年2月 株式会社中野冷機神奈川取締役 就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機千葉取締役就 任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機茨城代表取締 役社長就任(現任) 平成25年2月 株式会社中野冷機東北取締役就 任(現任) 平成25年2月 大分冷機株式会社取締役就任 (現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	結城開発室長 結城技術部長	渡辺 克徳	昭和32年10月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年1月 開発室長 平成14年1月 技術部門結城開発室長 平成16年4月 結城第一開発室長 平成22年1月 結城技術部長(現任) 平成27年3月 結城開発室長(現任) 平成27年3月 取締役就任(現任)	2	500
取締役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本部副 本部長 平成9年7月 味の素株式会社広報部長 平成12年10月 味の素パッケージング株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式会社 特別顧問並びに味の素株式会社 人事部顧問就任 平成18年3月 当社常勤監査役就任 平成23年3月 監査役就任 平成27年3月 取締役就任(現任)	同上	-
常勤監査役		勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 常勤監査役就任(現任)	3	6,050
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所設立同代表(現 任) 平成6年3月 監査役就任(現任)	同上	-
監査役		山田 攝子	昭和29年5月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和56年4月 山田法律事務所(現 山田・合 谷・鈴木法律事務所)入所 平成21年3月 監査役就任(現任) 平成22年4月 山田法律事務所設立同代表(現 任)	同上	-
監査役		森 秀文	昭和28年1月18日生	昭和46年4月 東京国税局採用 平成13年7月 東京国税局茂原税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第一部特別国税 調査官 平成17年7月 東京国税局調査第四部第56部門 統括国税調査官 平成18年7月 東京国税局企画課長 平成19年7月 東京国税局審理課長 平成20年7月 東京国税局法人課税課長 平成21年7月 国税庁法人課税課長 平成23年7月 高松国税局長 平成25年8月 森秀文税理士事務所設立同代表 (現任) 平成27年3月 監査役就任(現任)	同上	-
計						117,043

(注) 取締役大河通夫は、社外取締役であります。

監査役伊藤和夫、山田攝子及び森秀文は、社外監査役であります。

1. 平成26年3月28日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成27年3月30日就任後、1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成27年3月30日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

企業統治の体制（人員は平成27年3月30日現在）

イ．企業統治の体制の概要

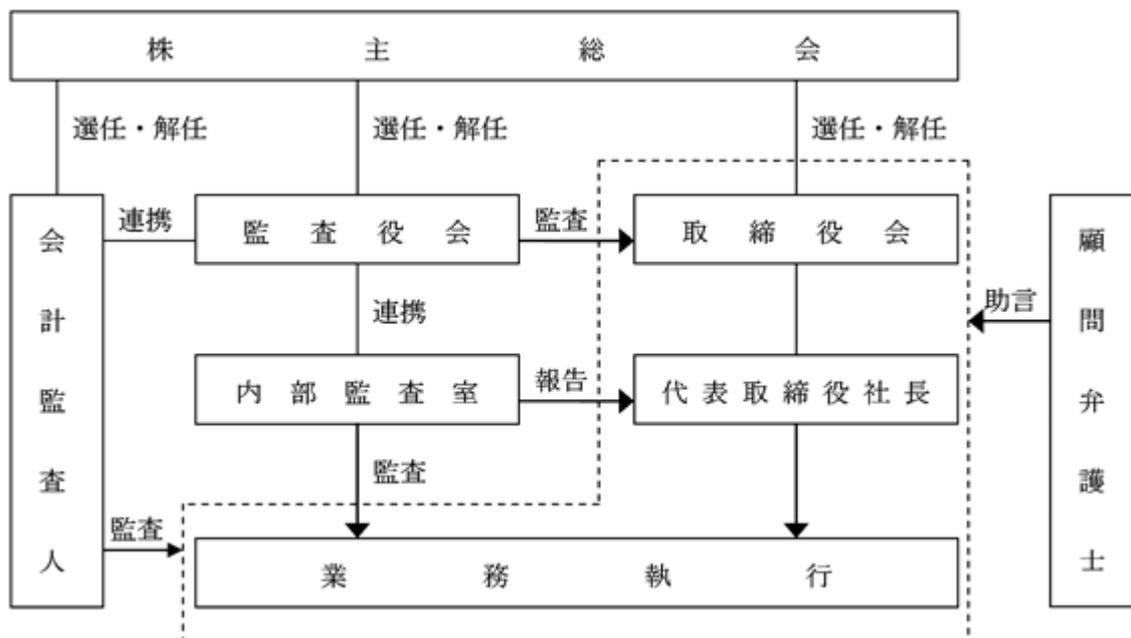
当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は13名で構成され、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な事項、その他法令で定められた事項等の決定を行っております。

監査役会は4名で構成され、そのうち3名は社外監査役であります。監査役会は、取締役会への出席並びに関係書類の閲覧等により、取締役の業務執行を監督しております。

なお、企業統治の体制の充実等については、顧問弁護士からは経営判断上の参考とするために助言を、また会計監査人からは監査を受ける体制を採用しております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任の重大性に鑑み、コンプライアンス体制を確保するため、平成18年5月26日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。

具体的な取り組みといたしましては、重要事項の決定に関しては、取締役会への付議事項を定め、取締役会に付議・報告を行うこととしております。また、日常の業務執行に関しては、職務権限や業務分掌に係る社内諸規定を整備し、業務執行における意思決定者と対象範囲を定めております。

また、業績進捗状況の把握、情報の共有等を目的として、取締役及び部門責任者による会議を定期的に行うことにより、各レベルの責任者が適切な意思決定が行える環境の構築に努めております。

運用状況につきましては、経営による監督機能である内部監査室による監査と、業務執行機関から独立した立場での監査である監査役による監査及び会計監査人による会計監査を受けております。

また、金融商品取引法における内部統制報告制度への対応として、「財務報告の作成に係わる統制活動に関する基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価並びにその報告に係る体制の充実に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行過程における法的なリスク等当社を取り巻く様々なリスクや、コンプライアンスに係る事項に対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受けることのできる体制を設け、法令遵守に努めております。

内部監査室及び監査役監査の状況（人員は平成27年3月30日現在）

内部監査室と監査役会とが連携して社内各部署の監査を実施しております。

内部監査は、社長直轄の内部監査室（2名）が内部監査規定に基づき、当社各部門の業務監査を実施し、その結果を各被監査部門等へ報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘を行っております。

監査役監査は4名の監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、必要に応じ関係取締役の説明を求め、また往査を含めた調査を実施しております。各監査役は監査役会において、それぞれが実施した監査結果について報告し、他の監査役との協議を実施します。

さらに、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

なお、常勤監査役勅使河原清は、当社の経理部に昭和44年3月から平成12年3月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役伊藤和夫及び森秀文は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役（人員は平成27年3月30日現在）

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。そのうち、社外取締役である大河通夫を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社の人間的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である大河通夫、並びに当社の社外監査役である伊藤和夫、山田攝子及び森秀文は、当社及び当社取締役等との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の企業統治の有効性を高める機能、役割を担っており、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有しており、社外からの客観的な立場から助言、監督、監査ができるものと判断しております。

社外取締役大河通夫は、他社の代表取締役を経験しており、経営者としての見地から当社に対し適切な意見や助言をいただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

社外監査役伊藤和夫は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知識や経験から監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役山田攝子は、弁護士資格を有しており、弁護士として培われた法律の専門的知識や経験を当社の監督機能の強化に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役森秀文は、東京国税局調査第一部特別国税調査官などの要職を歴任したほか、税理士としての専門的知識から監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、専門的見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を深めております。

社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性、透明性を高めるよう努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	172,432	122,174	-	-	50,258	11
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等の額を決定する方針については、各役員の業務内容、業績評価、会社業績等を総合的に考慮して適正に反映させております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

23銘柄 貸借対照表計上額 1,624,587千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,153	347,581	企業間取引の強化及び円滑化
(株)丸久	213,536	210,760	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	167,782	167,614	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	154,750	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	61,183	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	37,952	54,082	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	41,694	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	38,473	38,434	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	43,842	38,011	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	30,536	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	26,300	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	18,400	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミー・マート	11,660	17,944	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	9,580	企業間取引の強化及び円滑化
J.フロントリテイリング(株)	11,250	8,955	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	6,426	企業間取引の強化及び円滑化
(株)白青舎	12,000	3,936	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カスミ	5,714	3,714	企業間取引の強化及び円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,605	364,392	企業間取引の強化及び円滑化
(株)丸久	214,192	247,820	企業間取引の強化及び円滑化
東海旅客鉄道(株)	12,500	226,750	企業間取引の強化及び円滑化
(株)いなげや	169,100	206,471	企業間取引の強化及び円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,350	54,340	企業間取引の強化及び円滑化
イオン(株)	40,426	49,057	企業間取引の強化及び円滑化
(株)オリンピック	55,224	48,597	企業間取引の強化及び円滑化
京浜急行電鉄(株)	45,219	40,471	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ヒューテックノオリン	40,127	40,167	企業間取引の強化及び円滑化
(株)ベルク	10,000	36,550	企業間取引の強化及び円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	29,238	企業間取引の強化及び円滑化
北雄ラッキー(株)	50,000	28,050	企業間取引の強化及び円滑化
(株)マミー・マート	11,660	19,938	企業間取引の強化及び円滑化
ミニストップ(株)	5,831	9,312	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カナデン	9,000	7,326	企業間取引の強化及び円滑化
(株)カスミ	6,533	6,624	企業間取引の強化及び円滑化
(株)白青舎	12,000	3,864	企業間取引の強化及び円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 土居 一彦

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 14名

(注) 当社の会計監査人であった太陽 A S G 有限責任監査法人は、平成26年10月1日をもって、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等で自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,800	-	25,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,800	-	25,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する工数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社の連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについては、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,834,788	32,011,376
受取手形及び売掛金	4,627,812	4,540,041
電子記録債権	325,449	455,776
商品及び製品	998,239	1,350,038
仕掛品	292,716	287,505
原材料及び貯蔵品	735,613	841,937
繰延税金資産	115,643	357,060
その他	381,081	134,676
貸倒引当金	5,376	1,364
流動資産合計	29,305,967	39,977,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,147,881	1 4,324,343
減価償却累計額	3,267,082	3,521,371
建物及び構築物(純額)	880,799	802,971
機械装置及び運搬具	2,838,717	3,033,551
減価償却累計額	2,348,234	2,558,606
機械装置及び運搬具(純額)	490,483	474,945
土地	1 1,106,654	1 1,106,654
建設仮勘定	17,180	-
その他	659,314	602,269
減価償却累計額	609,556	524,609
その他(純額)	49,757	77,659
有形固定資産合計	2,544,875	2,462,230
無形固定資産		
土地使用権	291,493	316,579
その他	67,370	84,648
無形固定資産合計	358,864	401,227
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,624,587
長期前払費用	920	440
繰延税金資産	615,930	599,910
その他	124,766	79,055
貸倒引当金	49,222	10,139
投資その他の資産合計	2,137,913	2,293,853
固定資産合計	5,041,653	5,157,310
資産合計	34,347,620	45,134,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597,603	5,113,602
電子記録債務	-	4,030,347
短期借入金	1,250,000	1,250,000
未払費用	870,429	826,683
未払法人税等	85,981	2,666,263
未払消費税等	17,397	591,364
賞与引当金	71,253	69,527
製品保証引当金	96,840	141,593
その他	340,730	355,100
流動負債合計	8,330,236	14,044,482
固定負債		
繰延税金負債	5,493	5,309
退職給付引当金	2,456,393	-
役員退職慰労引当金	268,840	244,382
退職給付に係る負債	-	2,607,640
その他	381,137	386,287
固定負債合計	3,111,865	3,243,620
負債合計	11,442,102	17,288,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	20,904,441	25,341,281
自己株式	1,616,279	1,617,158
株主資本合計	20,632,871	25,068,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,915	562,731
為替換算調整勘定	394,892	585,446
その他の包括利益累計額合計	845,807	1,148,177
少数株主持分	1,426,839	1,629,245
純資産合計	22,905,518	27,846,255
負債純資産合計	34,347,620	45,134,358

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	31,734,509	43,462,504
売上原価	1 25,886,716	1 33,652,604
売上総利益	5,847,792	9,809,899
販売費及び一般管理費	1, 2 2,083,826	1, 2 2,367,432
営業利益	3,763,966	7,442,467
営業外収益		
受取利息	37,931	61,617
受取配当金	21,390	24,356
保険配当金	8,051	7,087
保険解約返戻金	-	3,763
仕入割引	5,019	9,004
補助金収入	2,946	2,711
受取地代家賃	2,831	3,136
為替差益	13,213	26,786
その他	3,536	18,607
営業外収益合計	94,919	157,071
営業外費用		
支払利息	6,962	7,011
売上割引	1,725	1,379
その他	5,615	-
営業外費用合計	14,303	8,391
経常利益	3,844,582	7,591,146
特別利益		
固定資産売却益	3 1,223	-
投資有価証券売却益	-	2,511
特別利益合計	1,223	2,511
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 519
固定資産除却損	4 4,575	4 3,221
減損損失	5 863	5 359
特別損失合計	5,442	4,101
税金等調整前当期純利益	3,840,363	7,589,557
法人税、住民税及び事業税	1,142,342	3,173,597
法人税等調整額	306,287	284,973
法人税等合計	1,448,630	2,888,624
少数株主損益調整前当期純利益	2,391,732	4,700,933
少数株主利益	31,106	47,743
当期純利益	2,360,626	4,653,189

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,391,732	4,700,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,753	111,816
為替換算調整勘定	626,270	365,676
その他の包括利益合計	837,023	477,493
包括利益	3,228,756	5,178,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897,728	4,955,560
少数株主に係る包括利益	331,027	222,865

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	18,760,168	1,616,041	18,488,836
当期変動額					
剰余金の配当			216,353		216,353
当期純利益			2,360,626		2,360,626
自己株式の取得				237	237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,144,272	237	2,144,035
当期末残高	822,650	522,058	20,904,441	1,616,279	20,632,871

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,161	68,542	308,704	1,171,585	19,969,126
当期変動額					
剰余金の配当					216,353
当期純利益					2,360,626
自己株式の取得					237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,753	326,349	537,102	255,254	792,356
当期変動額合計	210,753	326,349	537,102	255,254	2,936,391
当期末残高	450,915	394,892	845,807	1,426,839	22,905,518

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	20,904,441	1,616,279	20,632,871
当期変動額					
剰余金の配当			216,349		216,349
当期純利益			4,653,189		4,653,189
自己株式の取得				879	879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,436,840	879	4,435,960
当期末残高	822,650	522,058	25,341,281	1,617,158	25,068,831

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,915	394,892	845,807	1,426,839	22,905,518
当期変動額					
剰余金の配当					216,349
当期純利益					4,653,189
自己株式の取得					879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,816	190,554	302,370	202,405	504,776
当期変動額合計	111,816	190,554	302,370	202,405	4,940,736
当期末残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,846,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,840,363	7,589,557
減価償却費	298,020	293,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,289	49,212
賞与引当金の増減額(は減少)	2,637	1,726
製品保証引当金の増減額(は減少)	290,735	43,862
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,230	2,456,393
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,965	24,458
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,607,640
受取利息及び受取配当金	59,321	85,974
支払利息	6,962	7,011
固定資産売却損益(は益)	1,220	519
固定資産除却損	4,575	3,221
減損損失	863	359
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,511
売上債権の増減額(は増加)	855,927	165,812
たな卸資産の増減額(は増加)	325,464	385,737
その他の資産の増減額(は増加)	19,641	17,260
仕入債務の増減額(は減少)	2,637,693	2,431,587
その他の負債の増減額(は減少)	488,172	33,672
その他	272,051	651,757
小計	1,518,149	10,737,715
利息及び配当金の受取額	60,923	82,467
利息の支払額	6,913	6,933
法人税等の支払額	3,420,845	626,002
法人税等の還付額	-	268,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848,685	10,456,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	187,093	124,332
有形固定資産の売却による収入	1,592	675
固定資産の除却による支出	-	1,092
無形固定資産の取得による支出	39,992	52,531
定期預金の増減額(は増加)	2,129,821	1,963,864
投資有価証券の取得による支出	10,912	10,879
投資有価証券の売却による収入	-	8,066
貸付金の回収による収入	6,904	-
保険掛金解約による収入	-	4,197
差入保証金増減額(は減少)	514	2,667
保険積立金の積立による支出	134	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,359,972	2,137,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	237	879
配当金の支払額	215,686	215,733
少数株主への配当金の支払額	75,773	20,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,697	237,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,876	13,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,468,478	8,095,166
現金及び現金同等物の期首残高	15,941,923	11,473,444
現金及び現金同等物の期末残高	11,473,444	19,568,610

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。
小規模企業等における簡便法の採用
(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
支払利息に関する会計処理
連結子会社6社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。
消費税等の処理方法
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。）

これにより、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生年度において一括処理しているため、当該変更による純資産への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	76,132千円	61,446千円
土地	570,869	570,869
計	647,002	632,316

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	238,752千円	225,840千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運賃	225,523千円	275,793千円
製品保証引当金繰入額	4,160	138,164
給料手当	790,345	807,448
賞与引当金繰入額	14,823	15,997
退職給付費用	44,638	61,722
役員退職慰労引当金繰入額	4,600	600
貸倒引当金繰入額	827	2,246

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,223千円	- 千円
計	1,223	-

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	3千円	519千円
計	3	519

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,319千円	705千円
機械装置及び運搬具	936	862
有形固定資産の「その他」	1,319	1,653
計	4,575	3,221

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	863

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（863千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	359

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（359千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	317,437千円	176,255千円
組替調整額	-	2,511
税効果調整前	317,437	173,743
税効果額	106,683	61,926
その他有価証券評価差額金	210,753	111,816
為替換算調整勘定：		
当期発生額	626,270	365,676
その他の包括利益合計	837,023	477,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,742,219	122	-	1,742,341
合計	1,742,219	122	-	1,742,341

(注) 普通株式の株式数の増加122株は、単元未満株式の買取による増加122株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	利益剰余金	30	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,341	300	-	1,742,641
合計	1,742,341	300	-	1,742,641

（注）普通株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	利益剰余金	50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	21,834,788千円	32,011,376千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	10,361,344	12,442,766
現金及び現金同等物	11,473,444	19,568,610

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,045	6,045	-
合計	6,045	6,045	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	303	-
減価償却費相当額	303	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	11,955	7,141
1年超	19,189	12,048
合計	31,144	19,189

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約8ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,834,788	21,834,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,627,812		
(3) 電子記録債権	325,449		
貸倒引当金(*1)	5,376		
	4,947,885	4,947,885	-
(4) 投資有価証券	1,239,905	1,239,905	-
資産計	28,022,579	28,022,579	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,597,603	6,597,603	-
(2) 短期借入金	250,000	250,000	-
(3) 未払法人税等	85,981	85,981	-
負債計	6,933,584	6,933,584	-

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	32,011,376	32,011,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,540,041		
(3) 電子記録債権	455,776		
貸倒引当金(*1)	1,364		
	4,994,453	4,994,453	-
(4) 投資有価証券	1,418,974	1,418,974	-
資産計	38,424,803	38,424,803	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,602	5,113,602	-
(2) 電子記録債務	4,030,347	4,030,347	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 未払法人税等	2,666,263	2,666,263	-
負債計	12,060,213	12,060,213	-

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	194,163	194,163
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,834,788	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,627,812	-	-	-
電子記録債権	325,449	-	-	-
合計	26,788,050	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,011,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,540,041	-	-	-
電子記録債権	455,776	-	-	-
合計	37,007,194	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,198,211	520,752	677,459
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,198,211	520,752	677,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,694	44,234	2,540
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,694	44,234	2,540
合計		1,239,905	564,986	674,918

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,418,974	570,311	848,662
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,418,974	570,311	848,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,418,974	570,311	848,662

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	8,066	2,511	-
合計	8,066	2,511	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,456,393千円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,456,393
(4) 未認識数理計算上の差異	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,456,393
(7) 退職給付引当金(6)	2,456,393

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	118,686千円
(2) 利息費用	35,021
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,399
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	182,107

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.2%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数
その発生年度に一括費用処理をしています。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した会社を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,453,453千円
勤務費用	115,390
利息費用	29,441
数理計算上の差異の発生額	150,170
退職給付の支払額	148,099
退職給付債務の期末残高	2,600,356

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	2,600,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,600,356
退職給付に係る負債	2,600,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,600,356

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	115,390千円
利息費用	29,441
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	150,170
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	295,002

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,940千円
退職給付費用	4,344
退職給付の支払額	-
退職給付に係る負債の期末残高	7,284

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	7,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,284
退職給付に係る負債	7,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,284

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,284千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	753千円	180,283千円
製品保証引当金否認	35,165	49,118
その他	82,569	133,308
繰延税金資産(流動)合計	118,488	362,710
繰延税金負債(流動)		
在外連結子会社未分配利益	2,723	5,649
その他	227	-
繰延税金負債(流動)合計	2,950	5,649
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	879,927	-
役員退職慰労引当金否認	95,814	87,097
退職給付に係る負債否認	-	929,363
有価証券評価損否認	20,175	20,175
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
固定資産評価損否認	61,516	61,644
その他	11,177	5,427
繰延税金資産(固定)小計	1,082,847	1,117,944
評価性引当額	162,784	154,196
繰延税金資産(固定)合計	920,062	963,747
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	80,127	77,643
その他有価証券評価差額金	224,003	285,930
子会社取得時土地評価差額	5,573	5,573
繰延税金負債(固定)合計	309,704	369,147
繰延税金資産の純額	725,895	951,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,037千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	14,970,640	3,230,720	13,533,147	31,734,509

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,087,191	457,684	2,544,875

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	14,397,807	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	23,875,772	4,250,861	15,335,871	43,462,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,039,020	423,209	2,462,230

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	24,473,786	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,978円33銭	1株当たり純資産額	3,635円52銭
1株当たり当期純利益金額	327円33銭	1株当たり当期純利益金額	645円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	2,360,626	4,653,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,360,626	4,653,189
期中平均株式数(株)	7,211,733	7,211,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.8	-
その他有利子負債 (注) 2	377,647	382,597	1.3	-
合計	627,647	632,597	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,366,942	22,839,920	34,645,631	43,462,504
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,473,531	4,459,469	6,802,482	7,589,557
四半期(当期)純利益金額 (千円)	905,910	2,751,565	4,191,986	4,653,189
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	125.62	381.55	581.29	645.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	125.62	255.93	199.74	63.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,033,779	29,074,951
受取手形	439,198	2,358,378
電子記録債権	313,104	441,612
売掛金	2,247,960	2,265,046
商品及び製品	598,522	848,823
仕掛品	274,945	255,904
原材料及び貯蔵品	546,954	652,427
前渡金	5,428	-
前払費用	26,814	32,038
未収入金	2,306,544	2,80,127
繰延税金資産	91,161	328,196
その他	7,082	6,891
貸倒引当金	5,170	345
流動資産合計	25,117,425	34,733,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,561,619	1,518,273
構築物	16,969	24,447
機械及び装置	276,546	239,191
車両運搬具	6,709	7,760
工具、器具及び備品	28,927	55,115
土地	1,891,154	1,891,154
建設仮勘定	4,035	-
有形固定資産合計	1,785,962	1,735,942
無形固定資産		
ソフトウェア	60,644	77,965
その他	5,207	4,847
無形固定資産合計	65,852	82,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,624,587
関係会社株式	472,058	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
長期前払費用	920	440
繰延税金資産	607,506	595,742
差入保証金	46,415	44,345
破産更生債権等	-	367
貸倒引当金	-	349
投資その他の資産合計	3,489,136	3,653,908
固定資産合計	5,340,951	5,472,664
資産合計	30,458,376	40,205,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,455	828,030
電子記録債務	-	2,413,524
買掛金	2,577,315	2,320,631
短期借入金	1,250,000	1,250,000
未払金	77,036	51,218
未払費用	2,743,846	696,703
未払法人税等	73,727	2,559,016
未払消費税等	8,693	559,854
前受金	47,903	12,283
預り金	2,119,150	2,135,882
賞与引当金	63,000	61,664
製品保証引当金	89,696	135,074
その他	5,994	14,404
流動負債合計	7,387,821	12,645,288
固定負債		
退職給付引当金	2,453,453	2,600,356
役員退職慰労引当金	268,840	244,382
長期預り保証金	380,747	385,897
固定負債合計	3,103,041	3,230,635
負債合計	10,490,863	15,875,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	143,895	140,211
別途積立金	16,364,000	18,664,000
繰越利益剰余金	3,074,609	5,029,639
利益剰余金合計	19,788,168	24,039,513
自己株式	1,616,279	1,617,158
株主資本合計	19,516,597	23,767,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,915	562,731
評価・換算差額等合計	450,915	562,731
純資産合計	19,967,512	24,329,794
負債純資産合計	30,458,376	40,205,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 28,856,477	1 40,147,739
売上原価	1 23,677,412	1 31,180,733
売上総利益	5,179,064	8,967,005
販売費及び一般管理費	2 1,615,529	2 1,818,974
営業利益	3,563,534	7,148,031
営業外収益		
受取利息	9,807	11,577
受取配当金	1 103,735	1 46,514
仕入割引	5,019	9,004
保険配当金	7,437	6,363
受取地代家賃	1 3,835	1 4,155
為替差益	4,374	-
雑収入	1 6,799	1 16,094
営業外収益合計	141,010	93,708
営業外費用		
支払利息	6,962	7,011
売上割引	1,725	1,379
為替差損	-	1,034
営業外費用合計	8,687	9,426
経常利益	3,695,857	7,232,314
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,511
特別利益合計	-	2,511
特別損失		
固定資産除却損	3 3,184	3 1,066
減損損失	863	359
特別損失合計	4,048	1,426
税引前当期純利益	3,691,809	7,233,399
法人税、住民税及び事業税	1,111,428	3,052,902
法人税等調整額	272,374	287,197
法人税等合計	1,383,803	2,765,704
当期純利益	2,308,006	4,467,695

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	11,127,446	46.8	16,489,242	52.3
労務費		2,984,446	12.6	3,461,510	11.0
経費		9,635,851	40.6	11,597,199	36.7
当期総製造費用		23,747,744	100.0	31,547,953	100.0
期首仕掛品たな卸高		320,670		274,945	
合計		24,068,415		31,822,898	
他勘定振替高	3	291,759		135,959	
期末仕掛品たな卸高		274,945		255,904	
当期製品製造原価		23,501,710		31,431,034	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)																																
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>159,605千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>8,020,078千円</td> </tr> <tr> <td>工事経費</td> <td>86,479千円</td> </tr> <tr> <td>搬入費</td> <td>731,633千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,397千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>290,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,526千円</td> </tr> </table>	外注加工費	159,605千円	外注工事費	8,020,078千円	工事経費	86,479千円	搬入費	731,633千円	水道光熱費	63,385千円	減価償却費	166,397千円	販売費及び一般管理費	290,233千円	固定資産	1,526千円	<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>182,125千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>9,280,739千円</td> </tr> <tr> <td>工事経費</td> <td>88,915千円</td> </tr> <tr> <td>搬入費</td> <td>1,385,079千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>73,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>160,335千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>135,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	外注加工費	182,125千円	外注工事費	9,280,739千円	工事経費	88,915千円	搬入費	1,385,079千円	水道光熱費	73,653千円	減価償却費	160,335千円	販売費及び一般管理費	135,959千円	固定資産	-千円
外注加工費	159,605千円																																
外注工事費	8,020,078千円																																
工事経費	86,479千円																																
搬入費	731,633千円																																
水道光熱費	63,385千円																																
減価償却費	166,397千円																																
販売費及び一般管理費	290,233千円																																
固定資産	1,526千円																																
外注加工費	182,125千円																																
外注工事費	9,280,739千円																																
工事経費	88,915千円																																
搬入費	1,385,079千円																																
水道光熱費	73,653千円																																
減価償却費	160,335千円																																
販売費及び一般管理費	135,959千円																																
固定資産	-千円																																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	147,899	13,364,000	3,978,953	17,696,515
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					4,004		4,004	-
別途積立金の積立						3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当							216,353	216,353
当期純利益							2,308,006	2,308,006
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,004	3,000,000	904,343	2,091,652
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,895	16,364,000	3,074,609	19,788,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,616,041	17,425,182	240,161	240,161	17,665,344
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		216,353			216,353
当期純利益		2,308,006			2,308,006
自己株式の取得	237	237			237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			210,753	210,753	210,753
当期変動額合計	237	2,091,414	210,753	210,753	2,302,168
当期末残高	1,616,279	19,516,597	450,915	450,915	19,967,512

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,895	16,364,000	3,074,609	19,788,168
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					3,823		3,823	-
別途積立金の積立						2,300,000	2,300,000	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					139		139	-
剰余金の配当							216,349	216,349
当期純利益							4,467,695	4,467,695
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,684	2,300,000	1,955,029	4,251,345
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	5,029,639	24,039,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,616,279	19,516,597	450,915	450,915	19,967,512
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
剰余金の配当		216,349			216,349
当期純利益		4,467,695			4,467,695
自己株式の取得	879	879			879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111,816	111,816	111,816
当期変動額合計	879	4,250,465	111,816	111,816	4,362,282
当期末残高	1,617,158	23,767,063	562,731	562,731	24,329,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	76,132千円	61,446千円
土地	570,869	570,869
合計	647,002	632,316

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	9,971千円	65,181千円
短期金銭債務	380,124	265,146

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,080千円	118,129千円
仕入高	117,618	226,589
外注工事その他	1,699,443	1,826,585
営業取引以外の取引高	88,110	30,181

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運賃	216,816千円	266,388千円
製品保証引当金繰入額	1,993	133,935
給料手当	609,552	622,923
賞与引当金繰入額	13,510	15,163
退職給付費用	44,638	61,722
役員退職慰労引当金繰入額	27,300	25,200
貸倒引当金繰入額	1,391	4,475
おおよその割合		
販売費	16%	26%
一般管理費	84%	74%

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	2,066千円	705千円
構築物	135	0
機械及び装置	689	31
車両運搬具	0	62
工具、器具及び備品	291	266
合計	3,184	1,066

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	34,093千円	48,140千円
退職給付引当金否認	878,867	926,766
役員退職慰労引当金否認	95,814	87,097
有価証券評価損否認	20,175	20,175
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	14,235
未払事業税否認	-	173,134
固定資産評価損否認	61,344	61,472
その他	60,881	110,514
繰延税金資産小計	1,165,412	1,441,537
評価性引当額	162,613	154,024
繰延税金資産合計	1,002,799	1,287,513
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	80,127	77,643
その他有価証券評価差額金	224,003	285,930
繰延税金負債合計	304,131	363,574
繰延税金資産の純額	698,667	923,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,066千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	561,619	9,564	705	52,204	518,273	1,917,641
	構築物	16,969	9,507	0	2,028	24,447	145,120
	機械及び装置	276,546	44,469	31	81,793	239,191	1,377,311
	車両運搬具	6,709	6,425	62	5,312	7,760	61,490
	工具、器具及び備品	28,927	49,183	266	22,729	55,115	410,838
	土地	891,154	-	-	-	891,154	-
	建設仮勘定	4,035	-	4,035	-	-	-
	計	1,785,962	119,148	5,101	164,066	1,735,942	3,912,402
無形固定資産	ソフトウェア	60,644	34,223	-	16,902	77,965	-
	その他	5,207	-	359 (359)	-	4,847	-
	計	65,852	34,223	359 (359)	16,902	82,813	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,170	694	5,170	694
賞与引当金	63,000	61,664	63,000	61,664
製品保証引当金	89,696	133,935	88,557	135,074
役員退職慰労引当金	268,840	25,200	49,658	244,382

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗い替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nakano-reiki.com/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 公告掲載方法において、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月30日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中野冷機株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中野冷機株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月30日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。